

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	141,506	0.4	4,349	44.5	4,373	55.2	1,375	168.7
22年3月期	140,936	△6.2	3,010	64.4	2,819	111.7	511	△14.5

(注) 包括利益 23年3月期 1,260百万円 (△55.2%) 22年3月期 2,815百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.88	—	4.1	3.6	3.1
22年3月期	4.01	—	1.6	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 45百万円 22年3月期 43百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	115,969	36,839	28.7	265.42
22年3月期	123,862	36,663	26.8	260.52

(参考) 自己資本 23年3月期 33,306百万円 22年3月期 33,213百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,438	△2,618	△7,095	5,716
22年3月期	3,141	△3,286	1,135	10,935

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	638	124.8	2.0
23年3月期	—	2.50	—	3.75	6.25	786	57.4	2.4
24年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		47.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	0.3	1,300	△30.8	1,300	△31.0	500	△24.2	3.98
通期	146,000	3.2	4,500	3.5	4,300	△1.7	2,000	45.4	15.94

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	130,875,219 株	22年3月期	130,875,219 株
23年3月期	5,388,042 株	22年3月期	3,387,506 株
23年3月期	126,396,568 株	22年3月期	127,739,011 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の財政危機を背景として設備投資や雇用環境に不透明感が続いたものの、緩やかな輸出の持ち直しや内需回復等による企業業績の改善が見られ、長い停滞局面から回復軌道への移行が見られました。しかしながら3月11日に発生した東日本大震災により東北エリアは未曾有の被害を受け、緊迫感が漂う経済環境へと一変しました。

住宅市場におきましては、住宅取得を促進する各種施策が功を奏し、分譲及び持ち家が着実な伸びを維持したことで前年度の大幅な減少から回復基調をたどりましたが、平成22年度の新設住宅着工戸数は81万9千戸（前年度比5.6%増）と、依然として低水準で推移しています。

このような経営環境のもと、当社グループは新築住宅市場に次ぐ収益の柱を構築すべく、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場へ積極的に経営資源を投入し、攻略を進めました。環境発想のモノづくりを基軸にした当社グループのエコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード、畳表、エコ台板）は、まさに昨今の環境配慮を求める市場ニーズを先見的に捉えた製品であり、エコや性能等を積極的に訴求することで各市場・分野での売上拡大を図りました。なお、東日本大震災の影響により被災エリアの物流機能が停止したため、当社グループにおいても東北・関東方面への製品出荷が一時的に滞りましたが、売上については前連結会計年度並みを確保いたしました。

一方、体質強化につきましては、総人件費の抑制をはじめ本社事務所や事業拠点の集約、統合による固定費の削減を図るとともに、物流体制の改革や物流費の削減を目的とした「物流改革本部」を設置するなど、損益分岐点の引き下げに努めました。これらの改革によりさらなる体質強化が進み、利益率は大幅な改善となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （住空間事業）

昨年5月にパナソニック電工株式会社と業務提携を行い、合板・シート・接着剤等、資材の共同購買によるコストダウンを図るとともに、お互いの得意分野にて相互OEM生産を行うなど、住空間事業全体としてのコスト競争力の強化を図りました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、上記のとおりパナソニック電工株式会社と連携し、両社にて床材のエコ化推進に取り組み、市場への定着を図りました。また、当社グループ出荷分に関してはエコ台板（植林木合板と特殊MDFを組合せた床基材）採用率100%に向けた着実な活動を行うとともに、生産拠点の集約に伴う業務体制の合理化と安定的な生産を行うことで収益面の改善を図りました。

住機製品事業につきましては、積極的な体質強化として海外調達を含めた総合的なコストダウンや生産拠点の見直し、受注品・特注品の短納期体制の構築による在庫削減などを進めました。販売面においては、108の色柄からサイズ・デザインをイージーオーダーできる、自分だけのドア「My ドア」を発売し、お客様の多様な志向に対応する販売戦略で顧客満足のさらなる向上を図りました。

この結果、住空間事業における当連結会計年度の売上高は764億77百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は31億34百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

#### （エコ事業）

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ビル・店舗市場の工事物件数の減少等の影響により、天井材として使用されるダイロートンの売上は前連結会計年度を下回りましたが、インシュレーションボードにおいては、生産拠点の1つである東部大建工業㈱高萩工場が震災の影響により生産停止となったものの、前連結会計年度を上回る売上を確保しました。また、ダイライトにおいても一時的に震災エリアへの製品出荷が滞りましたが、前連結会計年度を上回る売上を確保すると同時に、生産技術の継続的な改善により利益率の改善が進みました。MDFにおいては、国内市場でのエコ台板の普及をはじめとした新しい用途展開を進めたことで、売上を大きく伸ばしました。

なお、被災した東部大建工業㈱高萩工場は6月中の生産再開を予定しており、4月より岡山大建工業㈱、東部大建工業㈱会津工場にてインシュレーションボードの代替生産を実施しております。

この結果、エコ事業における当連結会計年度の売上高は445億35百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は13億18百万円（前年同期比160.6%増）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

マンション・ビル・店舗市場につきましては、床工事を得意分野とする三恵㈱を昨年12月に買収し、従来の天井工事を中心とした受注体制から、床工事を含めた複合受注を可能とする受注販売体制へと強化しました。また、首都圏エリアでの営業強化による新規受注の開拓に努めましたが、ビル・マンション市場の長引く低迷の影響により内装工事物件が減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招いたことから、収益は悪化しました。

戸建住宅につきましては、リフォーム需要の獲得を中心に営業展開を進めましたが、注文住宅、分譲一戸建の受注減少を補うまでには至らず、工事金額は減少しました。

この結果、エンジニアリング事業における当連結会計年度の売上高は116億18百万円（前年同期比29.3%減）、経常損失は1億10百万円（前年同期は経常損失35百万円）となりました。

特別損益につきましては、中部大建工業㈱の工場跡地を売却したこと等による固定資産売却益12億37百万円など合計13億54百万円の特別利益を計上しました。一方、東部大建工業㈱会津工場の事業用資産について減損損失7億55百万円を計上したことなどから合計22億63百万円の特別損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高1,415億6百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益43億49百万円（前年同期比44.5%増）、経常利益43億73百万円（前年同期比55.2%増）、当期純利益13億75百万円（前年同期比168.7%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の新設住宅着工戸数につきましては、低水準ながらも緩やかな回復傾向との従来予測でありましたが、年度前半は震災の影響による着工の遅れが想定され、先行き不透明な状況となっております。年度後半からは震災復興需要により着工戸数は伸びを示すと予測されますが、原材料価格の高騰や震災の影響による一部原料・資材の調達難など生産面における懸念材料は多く、代替原料の検討やさらなる生産技術の開発等、一層の企業努力が求められる厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社においては4月に設置した「復興支援室（拠点：仙台）」を活動の拠点として、エコ素材を中心とした建築材料を安定的に市場に供給し続けることで震災復興に貢献してまいります。同時に、2011年よりスタートする「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。

平成24年3月期の連結業績は、売上高1,460億円、営業利益45億円、経常利益43億円、当期純利益20億円の計画であります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、借入金の返済等により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ52億54百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ78億92百万円減少し、1,159億69百万円となりました。

負債につきましては、借入金の返済等により有利子負債が前連結会計年度末に比べ56億86百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ80億68百万円減少し、791億30百万円となりました。また、有利子負債は、337億20百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当により利益剰余金が6億34百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が4億49百万円減少しましたが、当期純利益13億75百万円を計上したことにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、368億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益34億64百万円を計上し、設備投資は減価償却の範囲内（減価償却費45億74百万円に対し、設備投資は35億49百万円）で留めたものの、仕入債務の減少18億6百万円や借入金等の減少額60億11百万円等により、前連結会計年度末に比べ52億18百万円減少し57億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億38百万円（前年同期比41.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億18百万円（前年同期比20.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は70億95百万円（前年同期は11億35百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	27.0	26.0	25.2	26.8	28.7
時価ベースの自己資本比率（%）	36.2	20.5	16.3	26.5	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	—	20.2	12.5	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.5	—	3.0	4.6	7.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた内部留保の確保と安定的な配当を基本方針としております。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当2円50銭に加えて、期末配当は平成23年1月31日開示の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり3円75銭、年間で6円25銭を予定しております。なお、次期につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々3円75銭、年間で7円50銭を予定しております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確立に向けて商品力の向上と生産及び販売体制の整備・強化並びに新規事業や海外事業展開などに活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業㈱）、子会社27社及び関連会社2社で構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 住空間事業

木質内装建材…………… ㈱ダイウッド、三重ダイケン㈱、㈱ダイフィット及びセトウチ化工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器…………… 井波大建工業㈱、富山住機㈱、㈱サンキ及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。

### (2) エコ事業

エコ素材…………… 東部大建工業㈱、岡山大建工業㈱、㈱ダイタック、DAIKEN MIRI SDN. BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED及び会津大建加工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。また、エコテクノ㈱は木材の廃材加工業を営んでおります。

### (3) エンジニアリング事業

内装工事…………… ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング㈱、三恵㈱及び鉦工産業㈱が請負っております。また、DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD. はシンガポールでの内装工事を請負っております。

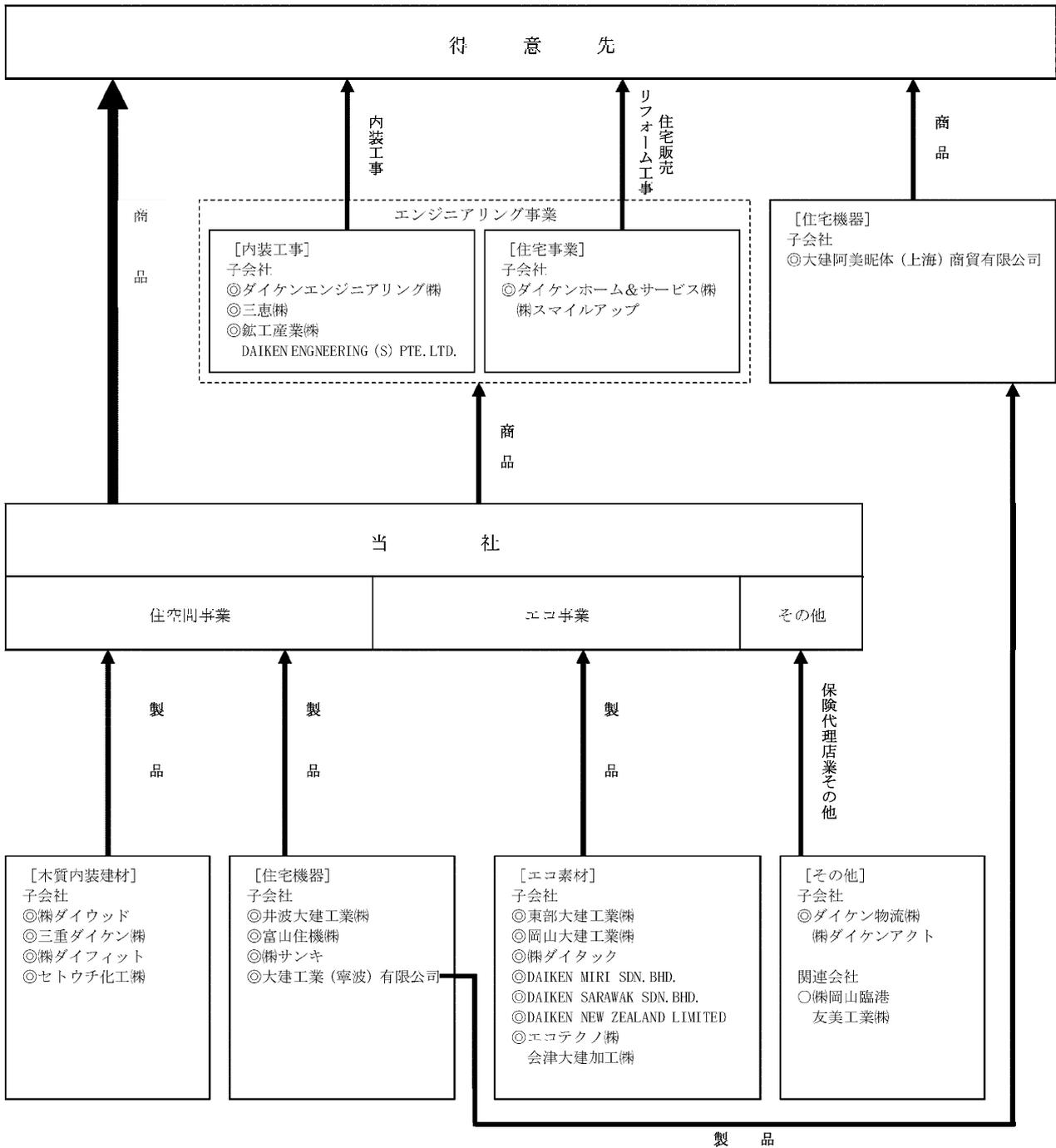
住宅事業…………… ダイケンホーム&サービス㈱は、当社グループ製品を使用した住宅の販売及び修繕を行っております。また、㈱スマイルアップは当社床暖房システムの材工販売を行っております。

### (4) その他

その他…………… ダイケン物流㈱は物流センターの建物賃貸を、㈱ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、顧客の変化に柔軟に対応した施策にて、成長市場・成長分野（リフォーム市場、海外市場、産業資材分野、エンジニアリング市場）での売上拡大を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュフロー経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造を構築するため、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、成長市場・成長分野の拡大に向けた製品力・販売力・情報収集発信力の強化を行います。一方、厳しい経営環境にも屈しない強靱な企業体質の定着に向けた取り組みを継続いたします。

##### ① 震災復興に向けた取り組みを強化する。

新たに設置した「復興支援室（拠点：仙台）」を中心として被災地の現場情報を的確に吸い上げ、供給体制を整備して優先的に復興用資材の供給を行います。

##### ② 成長市場・成長分野で「エコ素材」を軸に売上拡大を図る。

当社グループが成長市場・成長分野に位置付けるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場にて、売上拡大のために製造・営業の組織を再編し、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。リフォーム市場につきましては、アライアンス先であるTOTO株式会社、YKK AP株式会社との連携をさらに強化し、既存流通との協業を深めることで売上拡大を図ります。海外市場につきましては、中国を最重点攻略市場と位置づけ、販売網や生産拠点の整備を進めるための資源投入を積極的に行います。産業資材分野につきましては、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、ハードボード、畳表、エコ台板）に2次加工を加え、新たな付加価値を生み出すことで、新規用途及び新規市場の開拓を進めます。中でも当社グループのエコ台板（植林木合板と特殊MDFを組合せた床基材）は、床業界全体のエコ化推進を牽引する素材です。今期中に当社グループ出荷の床材にてエコ台板採用率100%を目指すとともに、他社への供給も拡大してまいります。エンジニアリング市場につきましては、昨年12月に買収した三恵㈱との連携を強みに複合受注を拡大し、首都圏を中心にシェアアップを図ります。また、シンガポールを拠点とした工事体制を整備し、海外展開も進めてまいります。

##### ③ 消費者・施主目線での商品開発・生産・営業を徹底する。

「TOTO・DAIKEN・YKK AP大阪コラボレーションショールーム（梅田）」及び「DAIKEN東京ショールーム（秋葉原）」を中心に、全国のショールームにて消費者目線の取り組みを強化し、新たなDAIKENの販売ネットワーク作りを進めます。また、消費者ニーズを敏感に察知し、商品開発に活かせる体制を構築します。

##### ④ 市場から信頼される品質確保を徹底する。

資材調達から商品設計までを含めたトータルの品質管理を徹底し、品質・環境の両面から製品価値を高め、コスト競争力ある製品を提供してまいります。

##### ⑤ 人材開発・育成を行う。

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が欠かせない経営課題です。社内の活性化を図るため、自立型社員の育成、活用を積極的に推進し、迅速な事業や施策の展開に向け組織の課題解決力の向上を図ってまいります。また、積極的に女性社員の登用を進めてまいります。

##### ⑥ CSR経営を徹底する。

当社グループの経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」のとおり、未来を見据えた環境志向のリーディングカンパニーとして、地球にやさしく、人にやさしいモノづくりを通じて持続可能な社会の実現を目指します。そして、社会的使命として「震災復興」に対し全社を挙げて取り組み、エコ素材の生産・供給を通して社会に貢献いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,987	5,733
受取手形及び売掛金	28,025	28,734
商品及び製品	10,817	11,730
仕掛品	1,652	1,962
原材料及び貯蔵品	3,323	3,515
半成工事	850	836
繰延税金資産	1,024	1,078
その他	3,556	1,802
貸倒引当金	△148	△160
流動資産合計	60,090	55,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,665	10,728
機械装置及び運搬具（純額）	11,951	10,680
土地	15,505	15,997
リース資産（純額）	388	347
建設仮勘定	700	380
その他（純額）	1,336	1,515
有形固定資産合計	41,548	39,649
無形固定資産		
のれん	1,182	1,095
ソフトウェア	466	733
その他	296	196
無形固定資産合計	1,945	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	9,698	9,733
長期貸付金	2	2
前払年金費用	3,229	2,988
繰延税金資産	5,274	4,305
その他	2,897	2,770
貸倒引当金	△865	△837
投資その他の資産合計	20,236	18,963
固定資産合計	63,730	60,639
繰延資産		
社債発行費	40	96
繰延資産合計	40	96
資産合計	123,862	115,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,187	17,624
短期借入金	14,266	9,027
1年内返済予定の長期借入金	4,903	6,168
リース債務	32	34
未払金	21,030	17,129
未払法人税等	794	433
未払消費税等	413	105
賞与引当金	1,552	1,531
事業構造改善引当金	111	84
事務所移転損失引当金	75	—
災害損失引当金	—	130
繰延税金負債	—	23
その他	2,998	2,870
流動負債合計	61,366	55,162
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	14,842	8,163
リース債務	362	327
繰延税金負債	1,510	1,666
製品保証引当金	137	260
退職給付引当金	3,163	2,904
環境対策引当金	161	161
負ののれん	128	117
その他	527	366
固定負債合計	25,832	23,967
負債合計	87,199	79,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,018	9,758
自己株式	△730	△1,179
株主資本合計	33,288	33,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	△48
繰延ヘッジ損益	△9	26
為替換算調整勘定	△191	△251
その他の包括利益累計額合計	△75	△273
少数株主持分	3,449	3,533
純資産合計	36,663	36,839
負債純資産合計	123,862	115,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	140,936	141,506
売上原価	104,325	102,345
売上総利益	36,610	39,161
販売費及び一般管理費	33,600	34,812
営業利益	3,010	4,349
営業外収益		
受取利息	37	25
受取配当金	149	164
受取賃貸料	111	90
生命保険配当金	79	73
負ののれん償却額	11	11
持分法による投資利益	43	45
為替差益	—	94
雑収入	438	476
営業外収益合計	871	982
営業外費用		
支払利息	682	607
売上割引	143	149
売上債権売却損	123	90
為替差損	26	—
雑支出	86	110
営業外費用合計	1,062	957
経常利益	2,819	4,373
特別利益		
固定資産売却益	7	1,237
投資有価証券売却益	0	4
負ののれん発生益	—	87
国庫補助金	47	—
退職給付制度終了益	29	—
貸倒引当金戻入額	15	17
事業構造改善引当金戻入額	28	—
事務所移転損失引当金戻入額	14	5
その他	7	2
特別利益合計	150	1,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	255	229
固定資産圧縮損	47	—
減損損失	310	755
のれん償却額	96	—
投資有価証券売却損	642	2
投資有価証券評価損	349	200
ゴルフ会員権評価損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
災害による損失	—	127
貸倒損失	—	158
製品点検費用等	415	378
貸倒引当金繰入額	437	—
事業構造改善引当金繰入額	117	—
事務所移転損失引当金繰入額	75	—
災害損失引当金繰入額	—	130
製品保証引当金繰入額	40	250
その他	47	19
特別損失合計	2,890	2,263
税金等調整前当期純利益	79	3,464
法人税、住民税及び事業税	1,141	803
法人税等調整額	△1,603	1,192
法人税等合計	△461	1,995
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,469
少数株主利益	29	93
当期純利益	511	1,375

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△174
繰延ヘッジ損益	—	64
為替換算調整勘定	—	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△209
包括利益	—	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,176
少数株主に係る包括利益	—	83

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	11,850	11,850
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,093	9,018
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△634
当期純利益	511	1,375
連結範囲の変動	51	—
当期変動額合計	△75	740
当期末残高	9,018	9,758
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△652	△730
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△449
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△77	△449
当期末残高	△730	△1,179
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,441	33,288
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△634
当期純利益	511	1,375
自己株式の取得	△77	△449
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	51	—
当期変動額合計	△153	291
当期末残高	33,288	33,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,254	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,380	△174
当期変動額合計	1,380	△174
当期末残高	125	△48
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	35
当期変動額合計	△11	35
当期末残高	△9	26
為替換算調整勘定		
前期末残高	△668	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	△59
当期変動額合計	477	△59
当期末残高	△191	△251
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,921	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,846	△198
当期変動額合計	1,846	△198
当期末残高	△75	△273
少数株主持分		
前期末残高	3,042	3,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	83
当期変動額合計	407	83
当期末残高	3,449	3,533
純資産合計		
前期末残高	34,562	36,663
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△634
当期純利益	511	1,375
自己株式の取得	△77	△449
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	51	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,253	△115
当期変動額合計	2,100	176
当期末残高	36,663	36,839

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79	3,464
減価償却費	4,197	4,574
減損損失	310	755
社債発行費償却	14	16
固定資産除却損	255	229
固定資産売却損益 (△は益)	44	△1,237
投資有価証券売却損益 (△は益)	642	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	349	200
ゴルフ会員権評価損	0	1
のれん償却額	220	75
負ののれん発生益	—	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	321	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	226	△23
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△738	△27
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△148	△75
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	130
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△49	122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	234	△46
受取利息及び受取配当金	△187	△190
支払利息	682	607
為替差損益 (△は益)	△35	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,095	917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,133	△941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,441	△1,806
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△33	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	△307
その他	△93	△179
小計	4,891	5,997
利息及び配当金の受取額	190	190
利息の支払額	△662	△624
法人税等の支払額	△1,277	△1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,141	4,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12	35
有形固定資産の取得による支出	△3,000	△3,549
有形固定資産の売却による収入	31	1,450
投資有価証券の取得による支出	△220	△513
投資有価証券の売却による収入	51	407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△128
その他	△135	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,286	△2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	463	△5,574
社債の発行による収入	—	4,927
長期借入れによる収入	5,600	600
長期借入金の返済による支出	△4,136	△5,930
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△33
自己株式の取得による支出	△77	△449
配当金の支払額	△638	△634
少数株主への配当金の支払額	△50	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135	△7,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,199	△5,299
現金及び現金同等物の期首残高	9,730	10,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	81
現金及び現金同等物の期末残高	10,935	5,716

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20 年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) _____</p>
<p>(2) 工事契約に関する会計基準の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工 事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度よ り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15 号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19 年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事 契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成 果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工 事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は4億18百万円増加し、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 8百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p>	<p>(2) _____</p>
<p>(3) _____</p>	<p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会 社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び 「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用 しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(4) _____</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更  連結子会社のうち、大建阿美昵体（上海）商貿有限公司、大建工業（寧波）有限公司、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及びDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。  連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。  なお、従来、大建阿美昵体（上海）商貿有限公司、大建工業（寧波）有限公司、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及びDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. は、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、親会社と決算日の統一を図るため、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これに伴い、当連結会計年度は平成22年 1 月 1 日から平成23年 3 月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。また、従来、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDの決算日は12月31日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を 3 月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成22年 1 月 1 日から平成23年 3 月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>
<p>(5) _____</p>	<p>(5) 資産除去債務に関する会計基準の適用  当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。  これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ 1 百万円、税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。</p>
<p>(6) _____</p>	<p>(6) 企業結合に関する会計基準等の適用  当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,358 百万円
少数株主に係る包括利益	457
計	2,815

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,379 百万円
繰延ヘッジ損益	△22
為替換算調整勘定	916
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	2,274

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,631	16,304	140,936	—	140,936
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	917	1,188	2,106	(2,106)	—
計	125,549	17,493	143,042	(2,106)	140,936
営業費用	122,476	17,556	140,032	(2,106)	137,926
営業利益又は営業損失 (△)	3,073	△63	3,010	—	3,010
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	98,919	5,082	104,001	19,860	123,862
減価償却費	4,158	2	4,160	—	4,160
減損損失	310	—	310	—	310
資本的支出	2,776	8	2,785	—	2,785

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業……エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業……戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工、住宅の修繕及び施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（19,860百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設工事関連事業で売上高が4億18百万円増加し、営業損失が8百万円減少しております。なお、住宅・建設資材関連事業への損益影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リフォーム工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,528	42,425	16,424	133,378	7,557	140,936	—	140,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	1,962	1,188	3,290	3,633	6,923	△6,923	—
計	74,668	44,387	17,613	136,669	11,190	147,859	△6,923	140,936
セグメント利益又は 損失(△)	2,139	506	△35	2,610	208	2,819	—	2,819
セグメント資産	60,959	53,576	5,028	119,564	4,297	123,862	—	123,862
その他の項目								
減価償却費	1,672	2,376	2	4,051	145	4,197	—	4,197
のれんの償却額	6	124	△6	124	—	124	—	124
受取利息	14	22	0	37	0	37	—	37
支払利息	326	354	0	681	0	682	—	682
持分法投資利益	—	—	—	—	43	43	—	43

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,477	44,535	11,618	132,631	8,875	141,506	—	141,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	2,693	1,330	4,171	3,851	8,023	△8,023	—
計	76,624	47,229	12,949	136,803	12,726	149,530	△8,023	141,506
セグメント利益又は 損失(△)	3,134	1,318	△110	4,342	31	4,373	—	4,373
セグメント資産	56,435	50,458	4,915	111,809	4,160	115,969	—	115,969
その他の項目								
減価償却費	1,527	2,897	4	4,428	145	4,574	—	4,574
のれんの償却額	6	75	△6	75	—	75	—	75
受取利息	6	18	0	25	0	25	—	25
支払利息	285	319	1	607	0	607	—	607
持分法投資利益	—	—	—	—	45	45	—	45

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	MDF	床材	ドア	その他	合計
外部顧客への売上高	15,997	29,889	16,700	78,919	141,506

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	合計
31,102	5,066	3,039	440	39,649

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジ アリン グ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	755	—	—	—	755

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジ アリン グ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	75	△6	—	—	75
当期末残高	△3	1,034	△51	—	—	978

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に三恵(株)（大阪府東大阪市）の株式を新たに取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	260.52円	1株当たり純資産額	265.42円
1株当たり当期純利益金額	4.01円	1株当たり当期純利益金額	10.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	511	1,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	511	1,375
期中平均株式数 (千株)	127,739	126,396

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>床材事業生産拠点の集約化により、遊休となりました中部大建工業㈱の工場跡地を売却することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>タイハウコーポレーション㈱</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>譲渡資産の種類 土地、建物等 譲渡前の用途 遊休資産</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成22年4月15日 取締役会決議 平成22年4月16日 売買契約締結、代金決済、物件引渡</p> <p>(5) 譲渡価額</p> <p>帳簿価額 192 百万円 譲渡価額 1,470 百万円</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,851	4,419
受取手形	3,792	3,560
売掛金	22,422	24,468
商品	5,225	6,126
販売用不動産	4,287	4,232
貯蔵品	162	182
前渡金	0	0
前払費用	182	195
繰延税金資産	644	660
関係会社短期貸付金	5,198	9,223
その他	624	280
貸倒引当金	△1,219	△1,200
流動資産合計	51,173	52,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,641	—
減価償却累計額	△8,637	—
建物（純額）	4,003	3,768
構築物	2,086	—
減価償却累計額	△1,624	—
構築物（純額）	462	417
機械及び装置	22,191	—
減価償却累計額	△18,090	—
機械及び装置（純額）	4,101	4,152
車両運搬具	148	—
減価償却累計額	△119	—
車両運搬具（純額）	28	15
工具、器具及び備品	2,529	—
減価償却累計額	△2,078	—
工具、器具及び備品（純額）	451	516
土地	11,239	11,189
山林及び植林	121	121
建設仮勘定	86	201
その他（純額）	—	3
有形固定資産合計	20,494	20,386
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	409	666
その他	149	67
無形固定資産合計	559	735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,826	8,809
関係会社株式	6,339	6,339
出資金	14	12
関係会社出資金	904	904
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	11,620	9,169
破産更生債権等	699	662
長期前払費用	20	26
繰延税金資産	4,691	3,705
敷金及び保証金	1,251	1,120
前払年金費用	3,156	2,938
その他	443	486
貸倒引当金	△2,331	△796
投資その他の資産合計	35,639	33,381
固定資産合計	56,692	54,503
繰延資産		
社債発行費	40	96
繰延資産合計	40	96
資産合計	107,907	106,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,378	1,539
買掛金	20,880	27,609
短期借入金	9,060	4,700
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,930
未払金	13,558	9,981
未払法人税等	129	151
未払消費税等	162	—
前受金	33	17
預り金	2,132	1,950
賞与引当金	912	907
設備関係支払手形	37	88
事務所移転損失引当金	75	—
災害損失引当金	—	130
その他	208	200
流動負債合計	52,888	52,207
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	11,720	6,990
製品保証引当金	85	—
商品保証引当金	40	250
退職給付引当金	2,653	2,508
債務保証損失引当金	1,231	—
その他	278	163
固定負債合計	21,007	19,912
負債合計	73,896	72,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,414	2,662
利益剰余金合計	9,608	10,856
自己株式	△730	△1,179
株主資本合計	33,878	34,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	△49
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	132	△47
純資産合計	34,010	34,629
負債純資産合計	107,907	106,750

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	123,885	129,616
売上原価		
商品期首たな卸高	11,403	9,513
当期商品仕入高	92,897	99,600
合計	104,300	109,114
他勘定振替高	1,127	1,338
商品期末たな卸高	9,513	10,377
商品売上原価	93,659	97,397
売上総利益	30,225	32,219
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,063	—
広告宣伝費	728	—
見本費	464	—
製品保証引当金繰入額	—	—
役員報酬	304	—
給料及び手当	6,242	—
賞与	773	—
賞与引当金繰入額	912	—
退職給付費用	1,545	—
福利厚生費	1,055	—
交際費	260	—
通信費	324	—
旅費	595	—
減価償却費	471	—
賃借料	2,237	—
消耗品費	235	—
租税公課	233	—
事業所税	19	—
支払手数料	1,335	—
その他	3,294	—
販売費及び一般管理費合計	30,095	30,610
営業利益	129	1,608
営業外収益		
受取利息	464	376
有価証券利息	2	2
受取配当金	830	589
受取賃貸料	1,858	1,995
生命保険配当金	48	44
関係会社業務分担金	453	474
雑収入	195	232
営業外収益合計	3,851	3,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	402	344
社債利息	57	64
売上割引	143	148
減価償却費	1,471	1,637
為替差損	20	20
社債発行費償却	14	16
雑支出	129	114
営業外費用合計	2,239	2,345
経常利益	1,742	2,978
特別利益		
固定資産売却益	0	1,231
投資有価証券売却益	0	2
国庫補助金	47	—
貸倒引当金戻入額	1,080	43
事務所移転損失引当金戻入額	14	5
その他	—	1
特別利益合計	1,142	1,284
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	112	196
固定資産圧縮損	47	—
減損損失	310	—
投資有価証券売却損	642	2
投資有価証券評価損	806	193
ゴルフ会員権評価損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
災害による損失	—	46
商品点検費用等	415	378
貸倒引当金繰入額	629	—
事務所移転損失引当金繰入額	75	—
災害損失引当金繰入額	—	130
商品保証引当金繰入額	40	250
債務保証損失引当金繰入額	686	—
その他	41	—
特別損失合計	3,860	1,210
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△976	3,052
法人税、住民税及び事業税	131	83
法人税等調整額	△1,452	1,086
法人税等合計	△1,321	1,169
当期純利益	345	1,882

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,850	11,850
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	11,850	11,850
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,709	2,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,709	2,709
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	485	485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	485	485
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,000	5,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	5,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,292	1,414
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	—
剰余金の配当	△638	△634
当期純利益	345	1,882
当期変動額合計	4,706	1,247
当期末残高	1,414	2,662
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,902	9,608
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△634
当期純利益	345	1,882
当期変動額合計	△293	1,247
当期末残高	9,608	10,856
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△652	△730
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△449
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△77	△449
当期末残高	△730	△1,179
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,250	33,878
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△634
当期純利益	345	1,882
自己株式の取得	△77	△449
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△371	798
当期末残高	33,878	34,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,250	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,380	△179
当期変動額合計	1,380	△179
当期末残高	130	△49
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,248	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,380	△179
当期変動額合計	1,380	△179
当期末残高	132	△47
純資産合計		
前期末残高	33,001	34,010
当期変動額		
剰余金の配当	△638	△634
当期純利益	345	1,882
自己株式の取得	△77	△449
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,380	△179
当期変動額合計	1,009	619
当期末残高	34,010	34,629

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

社外取締役 相原 隆 (現 社外監査役)

##### ・退任予定取締役

取締役 伊藤章倫 (常勤監査役 就任予定)

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 伊藤章倫 (現 取締役)

社外監査役 水野浩児 (追手門学院大学経営学部 准教授)

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 林 敏男 (顧問 就任予定)

社外監査役 相原 隆 (社外取締役 就任予定)

#### ③ 就任予定日

平成23年 6月29日

### (2) その他

該当事項はありません。